

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	山林施設災害復旧等事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第3条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震、津波により被災した治山・林道施設に対して、緊急的に復旧を行うことにより、地域の安全・安心の確保を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業 ①山林施設災害復旧事業 災害により被災した治山・林道施設の復旧を行う事業 負担率10/10(国有林野内における治山施設の復旧) 補助率又は負担率2/3(民有林における治山施設の復旧で県が行う場合の補助率、国が直轄又は代行により行う場合の負担率) 補助率6.5/10(民有林における林道施設(奥地幹線林道)、市町村が行う林地荒廃防止施設の復旧) 補助率5/10(民有林における林道施設(その他の林道)の復旧)									
実施方法	委託・請負、補助、負担									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	22,377	48,390	30,146	11,009	11,503			
		補正予算	5,388	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	901	22,840	39,344	28,413	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 22,840	▲ 39,344	▲ 28,413	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	5,826	31,886	41,077	39,422	11,503				
執行額	5,497	23,011	31,607	-	-					
執行率(%)	94%	72%	77%	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成29年度までに山林施設災害復旧等事業を完了	山林施設災害復旧等事業が完了した箇所数	成果実績	箇所	515	531	536	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	581	
			達成度	%	89	91	92	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
山林施設災害復旧等事業に着手した箇所数	活動実績	箇所	547	559	578	-				
	当初見込み	箇所	537	557	571	582				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-	-			
平成28・29年度予算内(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	直轄治山施設災害復旧費	7,180	7,779	治山・林道施設の災害復旧事業について、宮城県内における土地利用調整の進捗により、工事の加速化が見込まれることによる増						
	国有林野内直轄治山施設災害復旧費	1,971	2,089							
	林道施設災害復旧事業費補助	107	74							
	治山施設災害復旧事業費補助	1,751	1,561							
	計	11,009	11,503							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	政策対象外												
		施策	-												
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度					
				実績値	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-	-					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		-													
		経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-										
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
						成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値				-	-	-	-	-	-					
	達成度				%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
				成果実績	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-	-					
				達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
-															

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震、津波により被災した治山・林道施設に対して、緊急的に復旧を行うものであることから、被災地のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害は、地域間で発生にバラツキがあり、国が一定の基準に基づき国費により事業を進める必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的である「復興施策の推進」を達成するために必要な治山・林道施設の復旧を行うものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により工事発注を行っており、技術者不足により一部工事において一者応札となっているが、技術者の配置要件の緩和を図りながら、競争性の一層の向上に努めているところである。 また、補助事業の支出先の選定については、事業主体の裁量において適切に実施されるものである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等にて国と地方の負担割合を規定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	本事業は、施設の被害状況に応じて、工事内容、規模等を決定し事業を実施するため、毎年度の単位当たりコストが大きく変動することから、年度間による比較は適当ではない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	指導監督費が該当するが、事業の円滑な推進のため、都道府県が市町村を指導監督する限定的な経費であることから、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、要綱等に定められており、事業の内容について箇所ごとに確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	不用が生じたのは、盛土について、当初購入土を計画していたが、他所管事業により発生した土砂を受け入れたことにより事業費が少なくなったことや生物多様性保全への配慮について有識者との検討を踏まえ、新たに保全区域を設定したことにより事業の実施を取りやめたこと、などのためである。 なお、近接する他所管事業との調整等に不測の日数を要したことから繰越が生じている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コストの削減については、従前からコスト縮減優良事例の周知を行うとともに、事業として実施する工種、工法の選定に当たって、性能、安定性、経済性等の比較検討などに取り組んでいるところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成31年度までの完了に向け、着実に事業を実施しているところである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治山・林道施設の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定した上で実施しており効果的な事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みより多く着手したところである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は、公共の福祉を確保する等の目的で被災した施設の復旧を速やかに実施しており、復旧した施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	他部局が所管する災害復旧事業とは対象施設により適切な区分ができている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	農村振興局			農地・農業用施設等の復興関連事業
	水産庁			漁港関係等災害復旧事業
点検・改善結果	点検結果	コスト削減については、従前からコスト縮減優良事例の周知を行うとともに、対策の工種・工法に係る比較検討を行うなどに取り組んだところである。		
	改善の方向性	今後も引き続き取り組みを継続し、よりコスト削減が推進するよう努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

地震、津波により被災した治山・林道施設の緊急的復旧を行うことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成27年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

・林野庁HP掲載URL <http://www.rinya.maff.go.jp/j/saigai/saigaitaisaku/saigaijigyou.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	0134	平成26年度	0153	平成27年度	0153		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

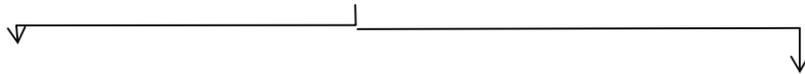
復興庁
31,607百万円

〔 農林水産省へ移し替え 〕



農林水産省
31,607百万円

〔 災害復旧等事業に対し、必要な費用の一部を補助 〕



A 森林管理局
25,558百万円

東北森林管理局
22,995百万円
外1森林管理局

〔 山林施設の復旧等 〕

東北森林管理局の 執行状況
第三者に請負契約を行ったもの
22,995百万円

①建設費	22,779百万円
・一般競争	22,779百万円
丸か建設(株)	2,577百万円
外25者	
②設計費	216百万円
・一般競争	216百万円
国土防災技術(株)	

外1森林管理局の 執行状況
第三者に請負契約を行ったもの
2,563百万円

①建設費	2,563百万円
・一般競争	2,563百万円
草野・那須復旧・復興建設 工事 共同企業体	1,054百万円
外3者	

「補助」

B 都道府県
6,049百万円

宮城県
3,105百万円

〔 都道府県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務 〕

「補助」

「補助」

C 都道府県
5,915百万円

宮城県
2,993百万円
外2都道府県

〔 山林施設の復旧等 〕

宮城県の 執行状況
第三者に請負契約を行ったもの
2,981百万円

①建設費	2,970百万円
・一般競争	2,949百万円
奥田建設(株)	1,316百万円
外5者	
・随意契約	21百万円
阿部春・丸茂復旧復興建設 工事共同企業体	21百万円
②測量費	10百万円
・指名競争	10百万円
(株)日野測量	8百万円
外1者	
③その他	12百万円
・補償費	12百万円

D 市町村
134百万円

気仙沼市(宮城県)
112百万円
外2市町村

〔 山林施設の復旧等 〕

気仙沼市の 執行状況
第三者に請負契約を行ったもの
112百万円

①建設費	112百万円
・一般競争(総合評価)	112百万円
(株)熊剛組	112百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東北森林管理局			B.都道府県(宮城県)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	建設費	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	22,779	県営事業費	県が実施する治山施設災害復旧等事業に係る事業費	2,993
	設計費	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る設計費	216	補助金交付	市町村が実施する林道施設災害復旧事業に係る補助金の交付	112
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		22,995	計		3,105
	C.都道府県(宮城県)			D.市町村(気仙沼市(宮城県))		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	建設費	治山施設災害復旧等事業の請負契約に係る建設費	2,970	建設費	林道施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	112
	測量費	治山施設災害復旧等事業の用地に係る測量費	10	-	-	-
	その他	補償費	12	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		2,992	計		112
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北森林管理局	4000012080002	国有林、民有林直轄事業地における治山施設の復旧	22,995	-	-	--	
2	関東森林管理局	4000012080002	国有林直轄事業地における治山施設の復旧	2,563	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	民有林における治山施設の復旧、市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督等業務	3,105	-	-	--	
2	福島県	7000020070009	民有林における治山施設の復旧、市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督等業務	1,728	-	-	--	
3	岩手県	4000020030007	民有林における治山施設の復旧	1,216	-	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	民有林における治山施設の復旧	2,993	-	-	--	
2	福島県	7000020070009	民有林における治山施設の復旧	1,707	-	-	--	
3	岩手県	4000020030007	民有林における治山施設の復旧	1,216	-	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気仙沼市(宮城県)	8000020042056	民有林における林道施設の復旧	112	-	-	--	
2	須賀川市(福島県)	7000020072079	民有林における林道施設の復旧	19	-	-	--	
3	喜多方市(福島県)	7000020072087	民有林における林道施設の復旧	2	-	-	--	